

業務及び財産の状況に関する説明書類

【2025 年 6 月期】

この説明書類は、銀行法第 21 条に基づき作成し、インターネットの利用により公表するものです。

シティバンク、エヌ・エイ東京支店



目 次

1	シティバンク、エヌ・エイ東京支店の概況に関する事項	1
	（1）日本における代表者の氏名及び役職名	1
	（2）シティバンク、エヌ・エイの株主に関する事項	1
	（3）営業所の名称及び所在地	1
	（4）シティバンク、エヌ・エイ東京支店を所属銀行とする銀行代理業に関する事項	1
2	事業の概況	2
3	中間貸借対照表及び中間損益計算書	3
	確認書	12
4	シティグループ・インクの業務及び財産の状況に関する事項	13

1 シティバンク、エヌ・エイ東京支店の概況に関する事項

(1) 日本における代表者の氏名及び役職名

日本における代表者、東京支店長兼 CEO
ロバート・イツオ・ナカムラ

(2) シティバンク、エヌ・エイの株主に関する事項

氏名又は名称	所有株式数	割合
Citicorp LLC	37,534(千株)	100%

(3) 営業所の名称及び所在地

シティバンク、エヌ・エイ

東京支店	東京都千代田区大手町 1-1-1 大手町パークビルディング
ヤマブキ支店	東京都新宿区新宿 6-27-30 新宿イーストサイドスクエア
東新宿出張所	東京都新宿区新宿 6-27-30 新宿イーストサイドスクエア
沖縄出張所	沖縄県那覇市前島 3-25- 1 泊ふ頭旅客ターミナルビルディング

(4) シティバンク、エヌ・エイ東京支店を所属銀行とする銀行代理業に関する事項

該当事項はありません

2 事業の概況

当中間期における業績は以下のとおりとなりました。

当中間期の経営成績といたしましては、経常収益は 752 億円となりました。主な内訳は、資金運用収益が 374 億円、役務取引等収益は 99 億円、特定取引収益は 14 億円、その他業務収益は 262 億円、その他経常収益は 0.7 億円であります。

一方、経常費用は 649 億円となりました。主な内訳は、資金調達費用は 285 億円、役務取引等費用は 17 億円、その他業務費用 186 億円、営業経費 119 億円、その他経常費用は 40 億円であります。

以上により、当中間期は 102 億円の経常利益となりました。税引前中間純利益も 102 億円となり、法人税等を差し引いた中間純利益は 68 億円となりました。

当中間期末における財政状態は、総資産が 52,191 億円となりました。

主要な勘定残高としましては、資産の部では、現金預け金が 23,793 億円、買現先勘定は 3,944 億円、有価証券 2,954 億円、貸出金は 9,087 億円、金融派生商品を中心とするその他資産は 2,640 億円、本支店勘定は 6,508 億円となりました。

負債の部は 52,111 億円となりました。このうち預金が 22,967 億円、外国為替は 652 億円、金融派生商品を中心とするその他負債は 3,120 億円、本支店勘定は 22,737 億円となりました。

純資産の部は 79 億円となりました。2025 年 4 月に本店への送金 200 億円を実行しております。

3 中間貸借対照表及び中間損益計算書

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2025年6月30日	2024年6月30日	科目	2025年6月30日	2024年6月30日
現金預け金	2,379,303	2,459,680	預金	2,296,733	2,339,152
買現先勘定	394,467	457,365	譲渡性預金	5,000	50,000
債券貸借取引支払保証金	0	-	コールマネー	10,797	8,535
買入金銭債権	11,730	11,283	特定取引負債	50,562	128,367
特定取引資産	60,144	129,685	外国為替	65,284	52,726
有価証券	295,402	8,747	その他負債	312,002	496,698
貸出金	908,719	674,225	未払法人税等	10,520	8,864
外国為替	56,603	39,519	金融派生商品	236,313	429,790
その他資産	264,000	503,295	資産除去債務	-	11
金融派生商品	238,531	461,940	その他の負債	65,169	58,031
その他の資産	25,468	41,355	賞与引当金	455	432
有形固定資産	1	6	支払承諾	196,588	168,711
無形固定資産	185	153	本支店勘定	2,273,740	2,193,450
繰延税金資産	5,724	3,152	負債の部合計	5,211,165	5,438,075
支払承諾見返	196,588	168,711	持込資本金	2,000	2,000
貸倒引当金	△ 4,660	△ 641	中間繰越利益剰余金	7,559	10,668
本支店勘定	650,894	995,160	その他有価証券評価差額金	△ 1,618	△ 398
			純資産の部合計	7,941	12,270
資産の部合計	5,219,107	5,450,346	負債及び純資産の部合計	5,219,107	5,450,346

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2025年1月1日から 2025年6月30日まで	2024年1月1日から 2024年6月30日まで
経常収益	75,216	68,954
資金運用収益	37,468	41,098
（うち貸出金利息）	(10,506)	(7,038)
（うち有価証券利息配当金）	(715)	(7)
役務取引等収益	9,959	10,159
特定取引収益	1,419	1,270
その他業務収益	26,297	15,699
その他経常収益	71	727
経常費用	64,989	54,464
資金調達費用	28,529	40,268
（うち預金利息）	(10,893)	(14,766)
役務取引等費用	1,799	1,794
特定取引費用	92	-
その他業務費用	18,611	0
営業経費	11,935	11,383
その他経常費用	4,021	1,018
経常利益	10,226	14,489
税引前中間純利益	10,226	14,489
法人税、住民税及び事業税	4,787	4,444
法人税等調整額	△ 1,410	46
法人税等合計	3,377	4,491
中間純利益	6,849	9,998
繰越利益剰余金（当期首残高）	20,710	17,170
本店への送金	20,000	16,500
中間繰越利益剰余金	7,559	10,668

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 3年～6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

フォワード・ルッキング的な引き当て方法である現在予想信用損失(Current Expected Credit Losses,以下“CECL”)を採用しております。

融資実行時およびその後定期的に、過去のデータ、現在の状況、そしてリスクの早期特定を可能にする合理的な予測に基づき、全期間にわたる予想損失を見積って引当金計上しております。

計上された引当金は予想される信用リスクと整合しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(会計上の見積りの変更)

貸倒引当金の見積りの変更(現在予想信用損失(CECL)による引当方法)

当行では、貸倒引当金の計上は、主として内部格付けに対応した予想貸倒損失率に基づき引き当てておりましたが、今期より、将来を見据えた CECL アプローチへの移行により、規制当局の期待に沿った、タイムリーかつ包括的な損失引当金の積立が確保され、より積極的なリスク管理アプローチが採用されます。CECL は、融資実行時およびその後定期的に、過去のデータ、現在の状況、そしてリスクの早期特定を可能にする合理的な予測に基づき、全期間にわたる予想損失を算定します。また、将来を見据えた引当金の国際基準を満たしています。

貸倒引当金を予想される信用リスクと整合させ、ポートフォリオの細分化により、デフォルト確率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、およびデフォルト時エクスポージャー(EAD)の精度が向上します。
なお、景気後退期における予期せぬ損失を回避するための、より保守的かつ現実的なリスクプロファイルを反映しているため、当初は内部留保が減少する可能性があります。

この見積りの変更により、当中間会計年度末の貸倒引当金は 4,660 百万円となっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 現先取引により受入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は 455,974 百万円、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものではありません。
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未收利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。なお、当中間期末では該当ありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	－ 百万円
危険債権額	－ 百万円
三月以上延滞債権額	－ 百万円
貸出条件緩和債権額	－ 百万円
合計額	－ 百万円
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
5. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 4,812 百万円であります。
8. 為替決済等の取引の担保として、有価証券等を 300,585 百万円差し入れております。また、その他の保証金は 1,648 百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、421,543 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 282,261 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 17 百万円

(中間損益計算書関係)

本部経費負担額は、以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 直接経費(派遣職員給与等) | 137 百万円 |
| (2) 間接経費割当額 | 1,951 百万円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,379,303	2,379,303	-
(2) 買現先勘定	394,467	394,467	-
(3) 買入金銭債権 (*1)	11,730	11,730	-
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	9,411	9,411	-
(5) 有価証券			
其他有価証券	295,402	295,402	-
(6) 貸出金	908,719		
貸倒引当金 (*1)	△ 4,646		
	904,073	874,532	△ 29,541
(7) 外国為替 (*1)	56,603	56,603	-
(8) 本支店勘定	650,894	649,396	△ 1,498
資産計	4,701,887	4,670,847	△ 31,039
(1) 預金	2,296,733	2,296,733	-
(2) 譲渡性預金	5,000	5,000	-
(3) コールマネー	10,797	10,797	-
(4) 外国為替	65,284	65,284	-
(5) 本支店勘定	2,273,740	2,271,909	△ 1,831
負債計	4,651,556	4,649,724	△ 1,831
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,500	2,500	-
デリバティブ取引計	2,500	2,500	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替につきましては重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して計上しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

3. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
特定取引有価証券	9,411	-	-	9,411
有価証券				
その他有価証券	295,402	-	-	295,402
資産計	304,814	-	-	304,814
負債計	-	-	-	-
デリバティブ取引				
金利関連	-	72	-	72
通貨関連	-	2,420	-	2,420
債券関連	6	-	-	6
デリバティブ取引計	6	2,493	-	2,500

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金預け金	-	2,379,303	-	2,379,303
買現先勘定	-	394,467	-	394,467
買入金銭債権	-	11,730	-	11,730
貸出金	-	-	874,532	874,532
外国為替	-	56,603	-	56,603
本支店勘定	-	647,309	-	647,309
資産計	-	3,489,414	874,532	4,363,946
預金	-	2,296,733	-	2,296,733
譲渡性預金	-	5,000	-	5,000
コールマネー	-	10,797	-	10,797
外国為替	-	65,284	-	65,284
本支店勘定	-	2,271,909	-	2,271,909
負債計	-	4,649,724	-	4,649,724

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、元利金の合計額を同様の新規預け金を行った場合に想定される適用利率で割り引いた現在価値を算定しております。残存期間が短期間(一年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

(2) 買現先勘定

残存期間が一年超のものについては、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される適用利率で割り引いた現在価値を算定しております。残存期間が短期間(一年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

(3) 買入金銭債権

残存期間が短期間（一年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については時価会計を適用しており、市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

(5) 有価証券

その他の目的で保有している債券等の有価証券については時価会計を適用しており、市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、返済期限を設けていない貸出金については、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

返済期限のある貸出金のうち残存期間が短期間（一年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が長期間（一年超）のものについては、個別案件毎に元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは満期のない預け金、又は約定期間が短期間（一年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

(8) 本支店勘定

満期のない本支店勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある本支店勘定については、同様の新規取引を行った場合に想定される適用利率で割り引いた現在価値を算定しております。残存期間が短期間（一年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを無リスク利率に中間決算日における調達スプレッドを加味した利率により割り引いて現在価値を算定しております。なお残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を計上しております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

(3) コールマネー

コールマネーは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を計上しております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

(4) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は返済期限のない借入金です。これらの時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

(5) 本支店勘定

満期のない本支店勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある本支店勘定については、同様の新規取引を行った場合に想定される適用利率で割

り引いた現在価値を算定しております。残存期間が短期間（一年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の「特定取引有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(2025年6月30日現在)

	当事業年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△27

2. その他有価証券(2025年6月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債券	295,402	297,727	△2,325
	国債	295,402	297,727	△2,325
	小計	295,402	297,727	△2,325
合計		295,402	297,727	△2,325

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	4,944	4	-
国債	4,944	4	-
合計	4,944	4	-

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

繰延資産	1,447	
貸倒引当金	1,427	
その他有価証券	714	
未経過手数料	529	
未払事業税等	460	
固定資産	436	
未払費用	340	
賞与引当金	140	
その他	231	
繰延税金資産合計	5,724	
繰延税金負債	-	
繰延税金負債合計	-	
繰延税金資産の純額	5,724	百万円

確認書

2025 年 12 月 5 日

日本における代表者、東京支店長兼 CEO

ロバート・イツオ・ナカムラ

当支店の 2025 年 1 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日までの 2025 年度の間会計期間に係る財務諸表に記載した事項に関して、私の知る限りにおいて、下記のとおりであることを確認いたしました。

記

1. 財務諸表に記載した事項は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されております。
2. 当行では、以下のとおり、適切な内部管理体制の整備と運営が行われており、これに基づき財務諸表等が適正に作成されております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 内部監査部門が各所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については経営者及びカントリー・コーディネーティング・コミッティ等へ適切に報告しております。
 - (3) 当行の重要な情報は、経営者及び必要に応じてカントリー・コーディネーティング・コミッティに的確に報告されております。

以上

4 シティグループ・インクの業務及び財産の状況に関する事項

別添の下記をご参照ください。

FORM 10-Q (For the quarterly period ended June 30, 2025)

事業の概況並びに貸借対照表及び損益計算書について日本語で記載された書面(2025年6月30日に終了した事業年度)